




## 第5章 介護保険事業費の見込み

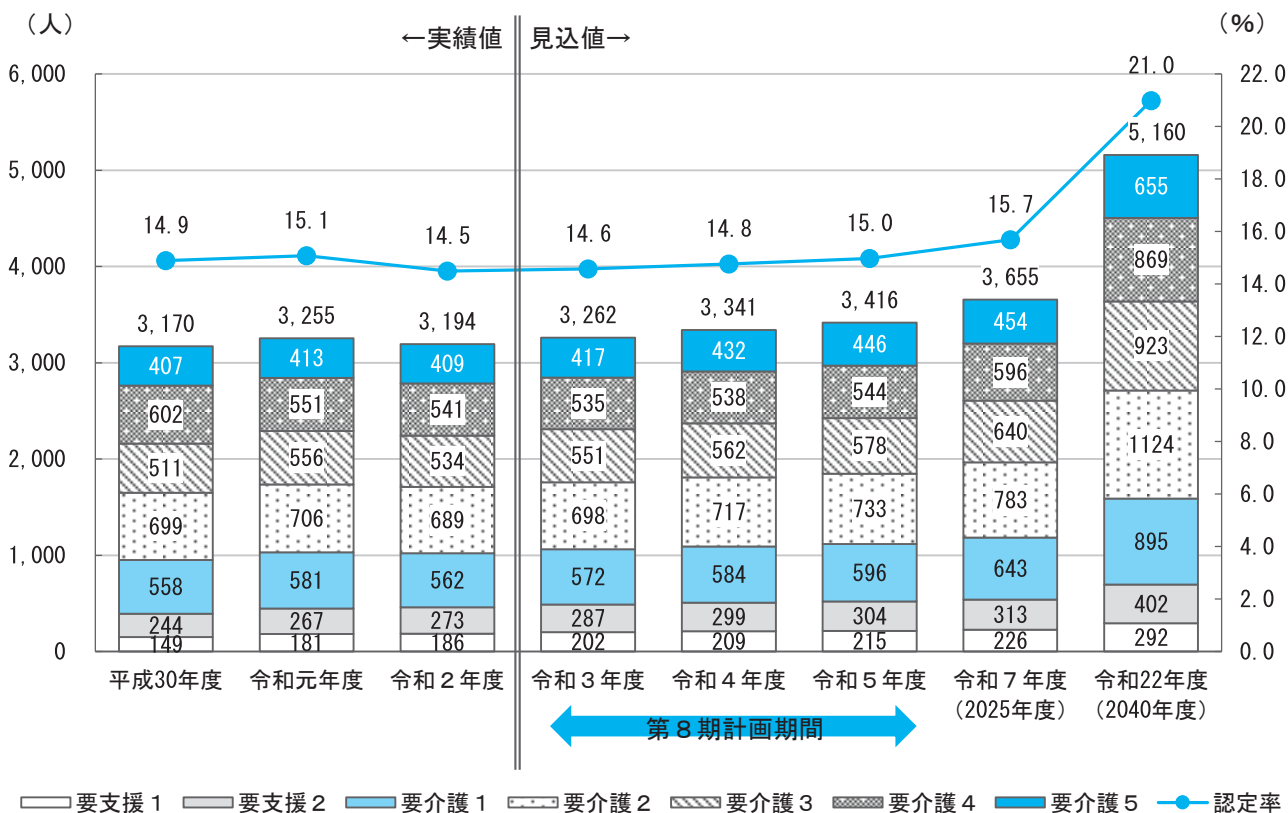
下記の手順で、介護保険事業費、第1号被保険者の月額基準保険料額を算出します。

<b>ステップ1 第1号被保険者数・要介護認定者数の見込み</b>	
<b>1-1 第1号被保険者数（※P9）</b>	○コーホート変化率法に基づく男女別・年齢別人口の推計
<b>1-2 要介護（要支援）認定者数（※P76）</b>	○男女別・5歳階級別の要介護認定率をもとに推計
	
<b>ステップ2 サービス別の利用量（利用者数・利用回数）の見込み</b>	
<b>2-1 居宅サービス・地域密着型サービス（※P77、79、81、82）</b>	○施設等サービス利用者を除いた要介護（要支援）者を介護度別の対象者数に各サービスの利用率を乗じて利用量（利用者数・利用回数）を推計
<b>2-2 施設・居住系サービス（※P69、71、83）</b>	○施設等の整備計画を踏まえた入所見込者数を考慮
<b>2-3 介護予防・日常生活支援総合事業（※P85）</b>	○要支援者の対象者数に各サービス（訪問・通所）の利用率を乗じて利用量（利用者数・利用回数）を推計
	
<b>ステップ3 介護保険事業費等の見込み</b>	
<b>3-1 介護給付費の見込み</b>	○介護給付費・予防給付費の推計 ・各サービスの1人あたりの給付費をもとに算出 ○日常生活支援総合事業費の見込み ・各サービス（訪問・通所）の1人あたりの給付費をもとに算出
<b>3-2 総事業費の見込み</b>	○介護給付費・予防給付費＋地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業・任意事業費）＋その他
	
<b>ステップ4 第1号被保険者の介護保険料の設定</b>	
<b>4-1 基準月額保険料の設定</b>	○第1号被保険者の負担総額÷65歳以上人口（3年間）
<b>4-2 所得段階別保険料額の設定</b>	

# 1 要介護（要支援）認定者数の見込み（第2号被保険者を含む）

介護給付、予防給付の対象となる要介護（要支援）認定者数（第2号被保険者を含む）を下图のとおり見込みます。

要介護（要支援）認定者数の見込み（第2号被保険者を含む）



資料：地域包括ケア「見える化」システムによる推計

※認定者には第2号被保険者を含んでいますが、認定率は第1号被保険者のみの割合となっています。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

資料編

## ② 介護サービス量の見込み

### (1) 居宅介護サービス利用量の見込み

#### 1. 利用量の見込み（1か月あたり）

サービス名	単位	第7期計画（実績値）			第8期計画（見込値）			推計値	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込値）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
居宅サービス									
訪問介護	回数(回)	5,985	6,736	6,537	6,856	7,165	7,535	7,994	11,230
	人数(人)	320	338	340	348	358	373	398	557
訪問入浴介護	回数(回)	98	111	141	137	146	151	156	200
	人数(人)	22	22	27	26	28	29	30	38
訪問看護	回数(回)	505	623	669	752	796	832	853	1,111
	人数(人)	92	100	109	117	124	130	133	175
訪問リハビリテーション	回数(回)	255	158	175	175	177	177	177	225
	人数(人)	16	10	11	13	13	13	13	17
居宅療養管理指導	人数(人)	125	160	183	204	210	213	229	318
通所介護	回数(回)	10,868	11,042	10,948	11,245	11,434	11,582	11,920	17,426
	人数(人)	981	988	1,005	1,025	1,044	1,064	1,098	1,600
通所リハビリテーション	回数(回)	2,668	2,818	2,824	2,988	3,147	3,310	3,508	5,006
	人数(人)	334	354	348	362	376	389	412	588
短期入所生活介護	日数(日)	3,584	3,722	3,756	3,889	4,167	4,303	4,489	6,244
	人数(人)	327	326	344	359	379	390	408	566
短期入所療養介護(老健)	日数(日)	102	86	75	68	76	82	77	99
	人数(人)	14	11	11	10	11	12	11	14
短期入所療養介護(病院等)	日数(日)	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日数(日)	0	3	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	人数(人)	981	1,024	1,064	1,101	1,130	1,164	1,195	1,629
特定福祉用具購入費	人数(人)	17	17	16	17	17	17	19	24
住宅改修費	人数(人)	10	10	10	10	11	11	11	15
特定施設入居者生活介護	人数(人)	38	36	32	32	33	34	37	51
居宅介護支援	人数(人)	1,563	1,608	1,630	1,669	1,702	1,739	1,770	2,390

## 2. 給付費の見込み

サービス見込み量に、サービスごとの利用1回・1日あたり（又は1月あたり）給付額を乗じて総給付費を求めます。

単位：千円

サービス名	第7期計画（実績値）			第8期計画（見込値）			推計値	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込値）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
居宅サービス								
訪問介護	195,696	218,113	213,668	223,078	233,209	245,451	260,414	365,290
訪問入浴介護	13,826	15,790	20,263	19,616	20,848	21,525	22,324	28,695
訪問看護	48,721	52,529	53,013	63,594	67,695	71,141	72,763	93,545
訪問リハビリテーション	8,787	5,594	6,238	6,230	6,298	6,298	6,298	8,040
居宅療養管理指導	12,762	15,671	15,645	20,134	20,749	21,026	22,660	31,519
通所介護	1,058,363	1,086,673	1,081,000	1,120,101	1,142,678	1,161,099	1,193,801	1,745,672
通所リハビリテーション	274,697	280,772	286,607	298,645	314,199	329,623	349,313	501,495
短期入所生活介護	363,432	380,273	384,800	400,184	429,634	443,228	461,204	642,087
短期入所療養介護	11,993	10,356	8,223	7,922	8,835	9,594	8,846	11,221
福祉用具貸与	174,523	181,805	193,353	196,011	201,015	207,444	212,947	286,645
特定福祉用具購入費	5,873	5,498	5,798	5,602	5,602	5,602	6,261	7,902
住宅改修費	13,069	13,520	11,430	13,949	15,299	15,299	15,299	21,012
特定施設入居者生活介護	83,364	81,372	76,583	73,367	75,738	78,267	85,276	118,480
居宅介護支援	258,242	267,659	273,657	280,042	285,730	292,286	297,135	402,297
合計	2,523,347	2,615,625	2,630,276	2,728,475	2,827,529	2,907,883	3,014,541	4,263,900

※千円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

## (2) 介護予防サービス利用量の見込み

### 1. 利用量の見込み（1か月あたり）

サービス名	単位	第7期計画（実績値）			第8期計画（見込値）			推計値	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込値）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護予防サービス									
介護予防訪問入浴介護	回数（回）	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	回数（回）	6	22	20	53	53	53	53	70
	人数（人）	2	3	4	6	6	6	6	8
介護予防訪問リハビリテーション	回数（回）	10	26	13	11	11	11	11	22
	人数（人）	1	2	2	2	2	2	2	4
介護予防居宅療養管理指導	人数（人）	0	1	3	3	3	4	4	5
介護予防通所リハビリテーション	人数（人）	55	72	75	83	87	93	96	124
介護予防短期入所生活介護	日数（日）	2	0	2	2	2	2	2	4
	人数（人）	1	0	1	1	1	1	1	2
介護予防短期入所療養介護（老健）	日数（日）	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	日数（日）	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	日数（日）	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人数（人）	110	125	133	141	145	149	155	194
介護予防特定福祉用具購入費	人数（人）	2	3	3	3	3	3	3	4
介護予防住宅改修費	人数（人）	1	2	2	2	2	2	2	4
介護予防特定施設入居者生活介護	人数（人）	2	1	2	2	2	2	2	3
介護予防支援	人数（人）	149	174	188	202	208	215	228	278

## 2. 給付費の見込み

単位：千円

サービス名	第7期計画（実績値）			第8期計画（見込値）			推計値	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込値）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護予防サービス								
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	676	1,070	1,364	2,918	2,920	2,920	2,920	3,653
介護予防訪問リハビリテーション	350	880	452	382	382	382	382	764
介護予防居宅療養管理指導	0	99	376	257	257	342	342	428
介護予防通所リハビリテーション	21,192	27,169	28,007	31,093	32,506	34,600	35,534	45,983
介護予防短期入所生活介護	152	10	0	139	139	139	139	277
介護予防短期入所療養介護	32	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	8,777	10,344	11,099	11,605	11,938	12,272	12,809	16,052
特定介護予防福祉用具購入費	724	845	810	1,014	1,014	1,014	1,014	1,372
介護予防住宅改修費	2,133	2,778	2,696	2,601	2,601	2,601	2,601	5,203
介護予防特定施設入居者生活介護	2,198	854	1,160	1,467	1,467	1,467	1,467	2,130
介護予防支援	8,090	9,412	10,124	11,028	11,362	11,744	12,453	15,186
合計	44,324	53,461	56,088	62,504	64,586	67,481	69,661	91,048

※千円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

資料編

### (3) 地域密着型介護サービス利用量の見込み

#### 1. 利用量の見込み（1か月あたり）

サービス名	単位	第7期計画（実績値）			第8期計画（見込値）			推計値	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込値）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	回数（回）	67	107	125	185	185	185	185	263
	人数（人）	6	8	9	11	11	11	11	16
地域密着型通所介護	回数（回）	1,259	1,291	1,351	1,379	1,456	1,537	1,626	2,144
	人数（人）	141	145	153	161	169	176	186	245
小規模多機能型居宅介護	人数（人）	18	16	20	22	23	23	23	31
看護小規模多機能型居宅介護	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	人数（人）	88	89	93	90	91	106	108	126
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数（人）	115	114	116	130	140	145	145	174

#### 2. 給付費の見込み

サービス名	第7期計画（実績値）			第8期計画（見込値）			推計値	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込値）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
地域密着型サービス								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	4,840	8,096	9,909	14,172	14,180	14,180	14,180	20,194
地域密着型通所介護	111,517	114,785	122,451	122,477	129,100	136,454	144,199	189,234
小規模多機能型居宅介護	34,970	32,797	37,419	44,419	45,951	45,951	45,951	60,724
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	266,178	275,379	297,075	279,538	282,882	329,043	333,848	391,295
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	362,052	363,516	387,675	418,370	449,218	465,573	465,573	558,687
合計	779,558	794,572	854,529	878,976	921,331	991,201	1,003,751	1,220,134

※千円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

## (4) 地域密着型介護予防サービス利用量の見込み

### 1. 利用量の見込み（1か月あたり）

サービス名	単位	第7期計画（実績値）			第8期計画（見込値）			推計値	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込値）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
地域密着型介護予防サービス									
介護予防認知症対応型通所介護	回数（回）	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数（人）	3	2	2	2	2	2	2	3
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0

### 2. 給付費の見込み

単位：千円

サービス名	第7期計画（実績値）			第8期計画（見込値）			推計値	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込値）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
地域密着型介護予防サービス								
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	2,987	1,869	1,907	2,101	2,102	2,102	2,102	3,153
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,987	1,869	1,907	2,101	2,102	2,102	2,102	3,153

※千円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



## (5) 施設・居住系サービス利用量の見込み

## 1. 利用量の見込み（1か月あたり）

単位：人

種 別	第7期計画（実績値）			第8期計画（見込値）			推計値	
	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度 (見込値)	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
居住系サービス								
特定施設入居者 生活介護	介護予防給付 (要支援)	2	1	2	2	2	2	3
	介護給付 (要介護)	38	36	32	32	33	34	51
地域密着型サービス								
認知症対応型 共同生活介護	介護予防給付 (要支援)	0	0	0	0	0	0	0
	介護給付 (要介護)	88	89	93	90	91	106	126
地域密着型特定施設入居者 生活介護	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	115	114	116	130	140	145	145	174
施設サービス								
介護老人福祉施設	296	292	294	295	296	321	342	389
介護老人保健施設	266	269	284	281	281	286	287	342
介護療養型医療施設	9	9	12	12	12	0		
介護医療院	0	0	0	0	0	4	14	21

※地域密着型サービスのうち、地域密着型特定施設入居者生活介護と地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護及び施設サービスは、要支援では利用することができません。

## 2. 給付費の見込み

単位：千円

種 別	第7期計画（実績値）			第8期計画（見込値）			推計値		
	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度 (見込値)	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度	
居住系サービス									
特定施設入居者 生活介護	介護予防給付 (要支援)	2,198	854	1,160	1,467	1,467	1,467	1,467	2,130
	介護給付 (要介護)	83,364	81,372	76,583	73,367	75,738	78,267	85,276	118,480
地域密着型サービス									
認知症対応型 共同生活介護	介護予防給付 (要支援)	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護給付 (要介護)	266,178	275,379	297,075	279,538	282,882	329,043	333,848	391,295
地域密着型特定施設入居者 生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	362,052	363,516	387,675	418,370	449,218	465,573	465,573	558,687	
施設サービス									
介護老人福祉施設	880,569	877,113	905,140	893,266	896,920	972,496	1,035,050	1,178,791	
介護老人保健施設	853,203	870,703	934,245	911,833	912,512	928,578	931,027	1,106,628	
介護療養型医療施設	41,547	37,658	48,835	52,383	52,412	0			
介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	2,489,110	2,506,594	2,650,713	2,630,224	2,671,149	2,775,424	2,852,241	3,356,011	

※千円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

## (6) 介護予防・日常生活支援総合事業利用量の見込み

### 1. 利用量の見込み（1か月あたり）

単位：人

種 別	第7期計画（実績値）			第8期計画（見込値）			推計値	
	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度 (見込値)	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
介護予防・日常生活支援総合事業								
訪問介護相当サービス	44	33	33	35	36	37	40	45
訪問型サービスA	8	16	17	19	21	23	25	30
通所介護相当サービス	79	99	84	88	91	93	95	100
通所型サービスA	47	38	41	45	48	50	52	55

### 2. 給付費の見込み

単位：千円

種 別	第7期計画（実績値）			第8期計画（見込値）			推計値	
	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度 (見込値)	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
介護予防・日常生活支援総合事業								
訪問介護相当サービス	9,911	9,807	10,468	11,101	11,419	11,736	12,688	14,274
訪問型サービスA	438	527	845	989	1,045	1,144	1,243	1,492
通所介護相当サービス	34,201	36,638	34,156	35,782	37,002	37,815	38,629	40,662
通所型サービスA	4,284	4,614	4,426	4,858	5,182	5,398	5,614	5,937
通所型サービスC	0	0	0	1,996	1,996	1,996	2,000	2,000
介護予防ケアマネジメント	698	353	634	528	1,056	1,056	1,100	1,100
介護予防把握事業	97	40	68	200	200	200	250	250
介護予防普及啓発事業	5,052	4,614	7,088	7,000	7,729	7,700	8,000	8,000
地域介護予防活動支援事業	561	1,111	132	500	555	555	650	650
一般介護予防事業評価事業	0	0	0	0	0	0	0	0
地域リハビリテーション活動 支援事業	69	138	210	210	210	210	300	300
上記以外の介護予防・日常生活 総合事業	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	55,310	57,842	58,027	63,165	66,395	67,810	70,473	74,665

※千円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

## (7) 特定入所者介護サービス・高額介護（予防）サービスの見直し

### 1. 特定入所者介護サービス

低所得の利用者が、介護保険施設等で施設サービスや短期入所サービスを利用した場合の居住費（滞在費）・食費には、負担限度額が設定され、この額を超えた分について介護保険から給付されます。対象者の要件、食費の限度額については、令和3年8月より、第3段階が細分化されるなど以下のように変更される予定です。

#### ●令和3年7月まで

利用者負担段階	所得の状況※ <sup>1</sup>		預貯金等の資産※ <sup>2</sup> の状況	居住費（滞在費）				食費
				従来型個室	多床室	ユニット型個室	ユニット型個室的多床室	
1	世帯全員が住民税非課税	生活保護受給者の方等	単身： 1,000万円以下 夫婦： 2,000万円以下	490円 (320円)	0円	820円	490円	300円
2		老齢福祉年金受給者の方		490円 (420円)	370円	820円	490円	390円
3		前年の合計所得金額 +年金収入額が80万円以下の方		1,310円 (820円)	370円	1,310円	1,310円	650円

#### ●令和3年8月から

利用者負担段階	所得の状況※ <sup>1</sup>		預貯金等の資産※ <sup>2</sup> の状況	居住費（滞在費）				食費
				従来型個室	多床室	ユニット型個室	ユニット型個室的多床室	
1	世帯全員が住民税非課税	生活保護受給者の方等	単身： 1,000万円以下 夫婦： 2,000万円以下	490円 (320円)	0円	820円	490円	300円
2		老齢福祉年金受給者の方		490円 (420円)	370円	820円	490円	600円
3-①		前年の合計所得金額 +年金収入額が80万円以下の方	単身： 650万円以下 夫婦： 1,650万円以下	1,310円 (820円)	370円	1,310円	1,310円	1,000円
3-②		前年の合計所得金額 +年金収入額が120万円超の方		1,310円 (820円)	370円	1,310円	1,310円	1,300円

※（ ）は介護老人福祉施設に入所した場合又は短期入所生活介護を利用した場合の額です。

※1 住民票上世帯が異なる（世帯分離している）配偶者（婚姻届を提出していない事実婚も含む。DV防止法における配偶者からの暴力を受けた場合や行方不明の場合等は対象外）の所得も判断材料とします。

※2 【預貯金等に含まれるもの】資産性があり、換金性が高く、価格評価が容易なもの。

## 2. 高額介護（予防）サービス

1か月に受けた介護保険サービスの世帯の利用者負担の合計額が所得に応じた上限額を超えた場合、その超えた費用を高額介護（予防）サービス費として支給します。自己負担限度額については、令和3年8月より、「現役並み所得相当（年収約383万円以上）」である方の区分が、以下のように変更される予定です。

### ●令和3年7月まで

区分	自己負担限度額
現役並み所得相当の方（年収約383万円以上）	44,400円（世帯）
住民税課税世帯の方	44,400円（世帯）
世帯全員が住民税非課税	24,600円（世帯）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢福祉年金受給者の方</li> <li>・ 前年の合計所得金額 + 課税年金収入額が80万円以下の方等</li> </ul>	24,600円（世帯） 15,000円（個人）
生活保護の受給者の方等	15,000円（個人）

### ●令和3年8月から

区分	自己負担限度額
年収約1,160万円以上の方	140,100円（世帯）
年収約770万円以上の方、1,160万円未満の方	93,000円（世帯）
年収約383万円以上770万円未満の方	44,400円（世帯）
上記以外の住民税課税世帯の方	44,400円（世帯）
世帯全員が住民税非課税	24,600円（世帯）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢福祉年金受給者の方</li> <li>・ 前年の合計所得金額 + 課税年金収入額が80万円以下の方等</li> </ul>	24,600円（世帯） 15,000円（個人）
生活保護の受給者の方等	15,000円（個人）

### 3 総事業費の見込み

介護保険事業を運営するために必要となる費用は、介護給付費、予防給付費、地域支援事業に要する費用から構成されます。

第8期計画の3年間における介護保険事業の総事業費の見込みは、次のとおりです。

#### ■総事業費の見込み

単位：千円

	第8期計画（見込値）				推計値	
	合計	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
標準給付費見込額	18,181,097	5,883,832	6,025,393	6,271,872	6,533,334	8,456,662
総給付費	17,076,671	5,529,538	5,677,392	5,869,741	6,056,132	7,863,654
特定入所者介護サービス費等給付額 （財政影響額調整後）	591,745	203,128	192,605	196,012	204,094	277,512
特定入所者介護サービス費等給付額	711,489	232,391	237,448	241,650	251,621	342,141
特定入所者介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額	119,744	29,263	44,843	45,638	47,526	64,630
高額介護サービス費等給付額 （財政影響額調整後）	404,329	130,951	134,387	138,992	145,969	168,317
高額介護サービス費等給付額	412,561	132,962	137,469	142,130	149,236	172,759
高額介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額	8,232	2,012	3,083	3,137	3,267	4,442
高額医療合算介護サービス費等給付額	92,318	15,075	15,668	61,575	121,310	140,431
算定対象審査支払手数料	16,033	5,140	5,342	5,552	5,829	6,748
地域支援事業費	478,317	147,260	164,796	166,261	173,773	173,465
介護予防・日常生活支援総合事業費	197,370	63,165	66,395	67,810	70,473	74,665
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	196,991	58,991	69,000	69,000	69,000	69,000
包括的支援事業（社会保障充実分）	83,956	25,104	29,401	29,451	34,300	29,800
標準給付費＋地域支援事業費（計）	18,659,414	6,031,092	6,190,189	6,438,133	6,707,108	8,630,127
第1号被保険者負担分相当額	4,291,665	1,387,151	1,423,743	1,480,771	1,569,463	2,312,874
調整交付金相当額	918,923	297,350	304,589	316,984	330,190	426,566
調整交付金見込額	248,410	86,826	79,802	81,782	56,793	470,076
準備基金取崩額	100,000				20,000	20,000
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額	60,000				60,000	60,000
保険料収納必要額	4,802,178				1,762,860	2,189,364

※千円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

## 4 第1号被保険者の保険料の設定

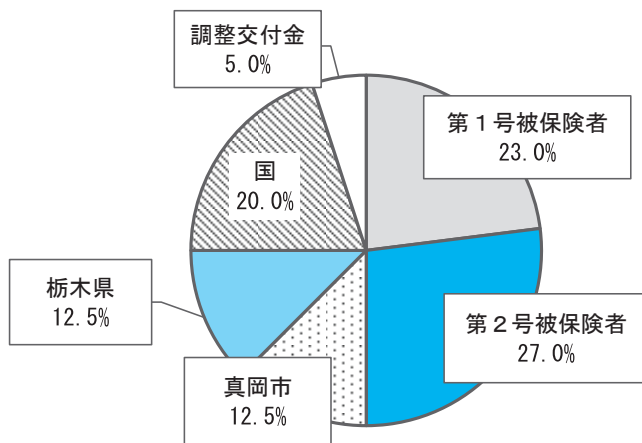
### (1) 介護保険制度の財源割合

介護（予防）サービス等を利用する場合、費用の1割又は2割、3割が利用者の自己負担となり、残りの9割～7割が介護保険から給付になります。

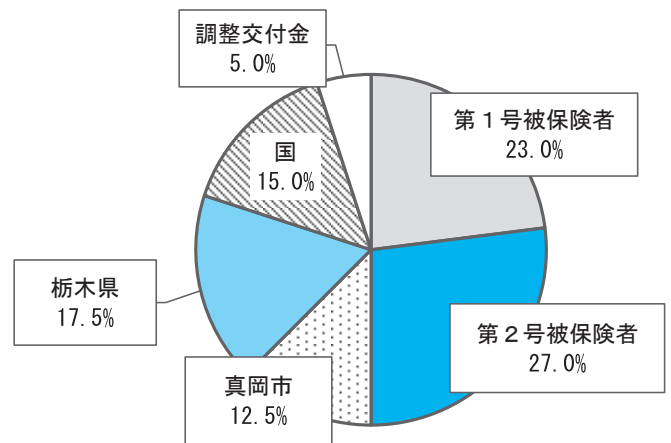
介護保険制度では社会全体で支え合うため、被保険者の介護保険料と公費を財源として運営します。

被保険者は65歳以上の「第1号被保険者」と、40歳から64歳までの「第2号被保険者」に分かれ、第2号被保険者の保険料は加入している医療保険（健康保険）と一緒に納めます。第1号被保険者の保険料は年金からの天引きにより納める方法（特別徴収）、もしくは口座振替や金融機関等へ納付書で直接納める方法（普通徴収）のいずれかの方法により納めます。

#### ● 居宅サービス

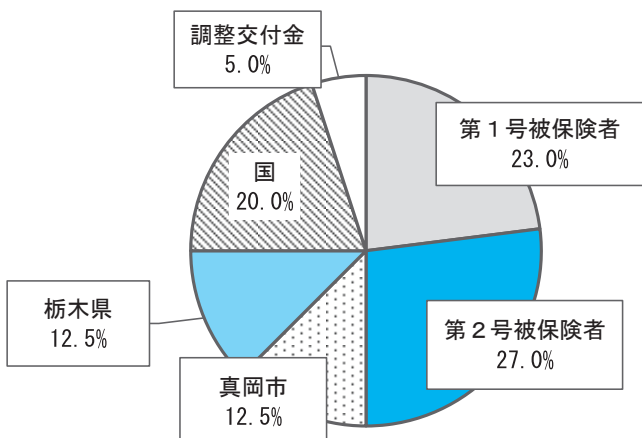


#### ● 施設サービス



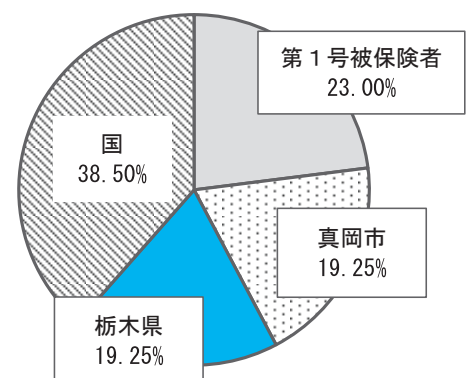
#### ● 地域支援事業

（介護予防・日常生活支援総合事業）



#### ● 地域支援事業

（包括的支援事業・任意事業）



※国の調整交付金の割合に応じて、第1号被保険者保険料の割合が変動します。



## (2) 保険料段階の設定

第8期介護保険料所得段階別保険料額については、以下のように設定しました。

		区 分	第8期	
			保険料率	年額保険料
世帯全員が住民税非課税	第1段階	・生活保護を受給している方、世帯全員が住民税非課税で老齢福祉年金を受給している方	基準額 × 0.50	35,400円
		・世帯全員が住民税非課税で、本人が公的年金等収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下の方	基準額 × (0.30)	(21,200円)
	第2段階	世帯全員が住民税非課税で、本人が公的年金等収入額と合計所得金額を合わせて80万円を超え120万円以下の方	基準額 × 0.69	48,900円
			基準額 × (0.50)	(35,400円)
	第3段階	世帯全員が住民税非課税で、本人が公的年金等収入額と合計所得金額を合わせて120万円を超える方	基準額 × 0.75	53,100円
			基準額 × (0.70)	(49,600円)
世帯の誰かが 住民税課税 本人が住民税 非課税	第4段階	本人以外に住民税課税の方がいる世帯で、本人が住民税非課税で、公的年金等収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下の方	基準額 × 0.90	63,800円
	第5段階	本人以外に住民税課税の方がいる世帯で、本人が住民税非課税で、公的年金等収入額と合計所得金額を合わせて80万円を超える方	<b>基準額</b>	<b>70,900円</b>
本人が住民税課税	第6段階	本人が住民税課税で合計所得金額120万円未満の方	基準額 × 1.20	85,000円
	第7段階	本人が住民税課税で合計所得金額120万円以上210万円未満の方	基準額 × 1.30	92,100円
	第8段階	本人が住民税課税で合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	基準額 × 1.50	106,300円
	第9段階	本人が住民税課税で合計所得金額が320万円以上500万円未満の方	基準額 × 1.70	120,500円
	第10段階	本人が住民税課税で合計所得金額が500万円以上700万円未満の方	基準額 × 1.90	134,700円
	第11段階	本人が住民税課税で合計所得金額が700万円以上1,000万円未満の方	基準額 × 2.00	141,800円
	第12段階	本人が住民税課税で合計所得金額が1,000万円以上の方	基準額 × 2.10	148,800円

※1 第1段階から第3段階の( )は、公費投入により軽減された保険料率及び年額保険料です。

※2 合計所得金額について

- ・第1段階から第5段階については、公的年金収入にかかる雑所得を控除した額。
- ・土地を譲渡した場合に生じる売却収入等がある場合、租税特別措置法に規定される長期譲渡所得及び短期譲渡所得に係る特別控除額を控除した額。



### (3) 低所得者への対応

第1号被保険者の介護保険料について、住民税非課税世帯である第1段階から第3段階の方は、平成27年、平成30年の消費税引き上げに伴い段階的に軽減されています。軽減した保険料分は、国1/2、県1/4、市1/4の割合で負担します。

### (4) 介護給付費準備基金取崩しによる負担軽減策

介護保険制度では、安定的な保険運営を図るため、「介護給付費準備基金」が設けられています。この基金は、3年間の事業年度での財源を安定させるため、初年度に剰余される保険料を基金として積み立て、計画最終年度に不足が生じた場合に充てるものです。一方、計画最終年度において基金剰余金が生じた場合は、この基金を活用し次期保険料算定で繰り入れることで、保険料を低く設定することができます。

また、給付の予想を上回る伸びなどで保険財政の不足については、県に設置された「財政安定化基金」から資金の貸付・交付を受けることになっています。